

野村アジアREITファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第74期(決算日2017年9月22日) 第75期(決算日2017年10月23日) 第76期(決算日2017年11月22日)
第77期(決算日2017年12月22日) 第78期(決算日2018年1月22日) 第79期(決算日2018年2月22日)

作成対象期間(2017年8月23日～2018年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額	
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			中 率
	円		円			%	%	百万円	
50期(2015年9月24日)	17,126		150		△1.4	193.73	△1.2	98.7	562
51期(2015年10月22日)	17,998		150		6.0	203.45	5.0	98.6	591
52期(2015年11月24日)	18,268		150		2.3	208.95	2.7	97.2	603
53期(2015年12月22日)	17,992		150		△0.7	207.91	△0.5	98.5	596
54期(2016年1月22日)	16,475		150		△7.6	193.70	△6.8	98.9	547
55期(2016年2月22日)	17,588		150		7.7	211.14	9.0	98.6	585
56期(2016年3月22日)	18,433		150		5.7	222.87	5.6	98.5	620
57期(2016年4月22日)	18,386		150		0.6	224.20	0.6	98.6	616
58期(2016年5月23日)	17,735		150		△2.7	218.65	△2.5	98.5	581
59期(2016年6月22日)	17,240		150		△1.9	213.80	△2.2	98.7	559
60期(2016年7月22日)	18,195		150		6.4	224.41	5.0	98.4	538
61期(2016年8月22日)	17,452		150		△3.3	217.77	△3.0	98.0	514
62期(2016年9月23日)	17,397		150		0.5	218.23	0.2	98.5	514
63期(2016年10月24日)	17,205		150		△0.2	216.94	△0.6	98.4	508
64期(2016年11月22日)	16,696		150		△2.1	211.97	△2.3	98.1	492
65期(2016年12月22日)	17,222		150		4.0	221.62	4.6	98.8	509
66期(2017年1月23日)	17,370		150		1.7	225.74	1.9	97.9	524
67期(2017年2月22日)	17,285		150		0.4	225.29	△0.2	97.9	526
68期(2017年3月22日)	16,980		150		△0.9	224.06	△0.5	98.0	514
69期(2017年4月24日)	16,951		150		0.7	222.92	△0.5	98.2	520
70期(2017年5月22日)	17,257		150		2.7	226.98	1.8	98.3	527
71期(2017年6月22日)	17,324		150		1.3	228.22	0.5	98.8	524
72期(2017年7月24日)	17,336		150		0.9	227.09	△0.5	99.1	525
73期(2017年8月22日)	17,160		150		△0.1	228.83	0.8	98.7	525
74期(2017年9月22日)	17,294		150		1.7	229.33	0.2	98.6	496
75期(2017年10月23日)	17,531		150		2.2	231.58	1.0	96.9	501
76期(2017年11月22日)	17,816		150		2.5	237.24	2.4	95.8	504
77期(2017年12月22日)	17,975		150		1.7	239.48	0.9	98.4	509
78期(2018年1月22日)	18,309		150		2.7	248.38	3.7	99.0	523
79期(2018年2月22日)	17,013		150		△6.3	234.99	△5.4	98.6	492

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーク

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

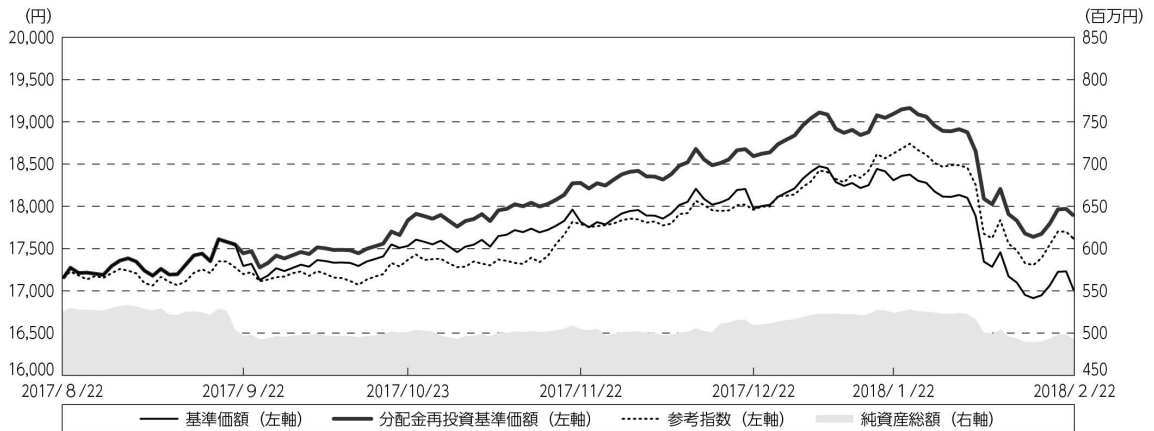
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第74期	(期首) 2017年8月22日	円 17,160	% -	228.83	% -	% 98.7
	8月末	17,357	1.1	230.14	0.6	98.8
	(期末) 2017年9月22日	17,444	1.7	229.33	0.2	98.6
第75期	(期首) 2017年9月22日	17,294	-	229.33	-	98.6
	9月末	17,234	△0.3	228.95	△0.2	98.6
	(期末) 2017年10月23日	17,681	2.2	231.58	1.0	96.9
第76期	(期首) 2017年10月23日	17,531	-	231.58	-	96.9
	10月末	17,458	△0.4	230.43	△0.5	98.5
	(期末) 2017年11月22日	17,966	2.5	237.24	2.4	95.8
第77期	(期首) 2017年11月22日	17,816	-	237.24	-	95.8
	11月末	17,915	0.6	237.83	0.2	97.6
	(期末) 2017年12月22日	18,125	1.7	239.48	0.9	98.4
第78期	(期首) 2017年12月22日	17,975	-	239.48	-	98.4
	12月末	18,212	1.3	241.91	1.0	97.2
	(期末) 2018年1月22日	18,459	2.7	248.38	3.7	99.0
第79期	(期首) 2018年1月22日	18,309	-	248.38	-	99.0
	1月末	18,112	△1.1	246.53	△0.7	98.8
	(期末) 2018年2月22日	17,163	△6.3	234.99	△5.4	98.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第74期期首：17,160円

第79期末：17,013円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2017年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第74期期首17,160円から第79期期末17,013円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は753円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと
- ・好調な経済指標が複数見られたことや、企業業績の改善への期待感が高まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出があったこと
- ・米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

○投資環境

[アジアREITマザーファンド]

北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念から弱含む場面も見られたものの、世界的に株式市場が堅調に推移しリスク選好の動きが広がったことや、シンガポールでは実質GDP（国内総生産）成長率の伸びなど好調な経済指標が見られたこと、香港では不動産大手企業による高値での物件売却事例が見られREITにおいても物件売却による業績への寄与が期待されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、中東情勢の悪化への懸念が高まりリスク回避的な動きが見られましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの見通しが据え置かれたことなどを受け投資家心理が改善し、年末にかけて一段と上げ幅を広げる動きとなりました。年明けはこれまで上昇基調で推移していた一部銘柄に売りが見られたものの、好調な経済指標や企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。2月に入り米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まる中、上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

[J-REITマザーファンド]

北朝鮮によるミサイル発射や核実験を受けた地政学的リスクの高まりによる投資家心理の悪化や、複数の公募増資の発表を受けた需給環境の悪化懸念、J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出などを背景に軟調な推移が続いていたものの、11月中旬以降は分配金利回り水準や割安感を意識した買いがあったことなどを受け、下げ幅を消す動きとなりました。年明けは国内株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善などが上昇に寄与し、堅調に推移しました。2月以降は米国株式市場の急落を受けたリスク回避の動きから上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第79期期末におけるREITの実質組入比率は98.6%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド]

「日本賃貸住宅投資法人」及び「ラサールロジポート投資法人」は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

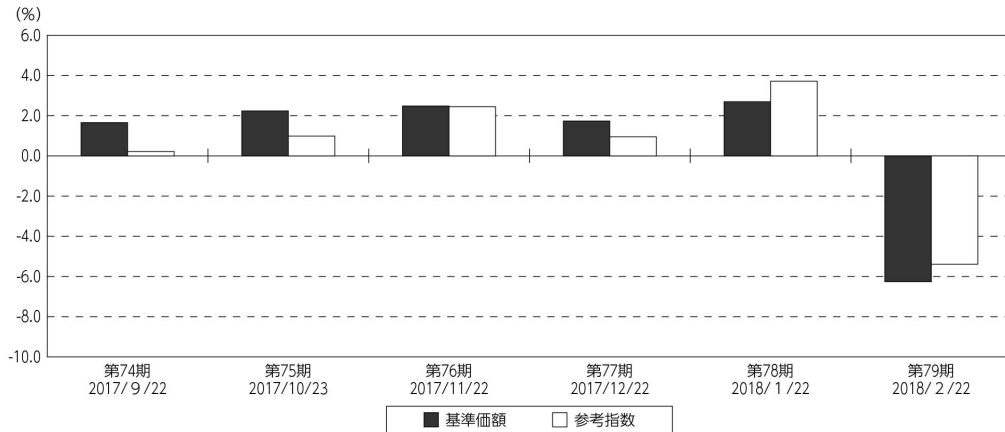
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の2.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は4.3%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・ [アジアREITマザーファンド] 受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的にアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第74期～第79期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	0.860%	0.848%	0.835%	0.828%	0.813%	0.874%
当期の収益	45	150	150	150	150	75
当期の収益以外	104	—	—	—	—	74
翌期繰越分配対象額	7,925	7,944	8,229	8,385	8,713	8,639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

[アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念や、主要国の一部における利上げや金融緩和縮小に向けた動きを巡る市況への影響の懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

[J-REITマザーファンド]

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

(運用戦略)

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においては空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。当面は、安定的な賃料収入が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 8 月23日～2018年 2 月22日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.740	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.354 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.354 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 4 ）	（ 0.021 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	
(d) そ の 他 費 用	5	0.028	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.026 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	0.795	
作成期間の平均基準価額は、17,714円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月23日～2018年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第74期～第79期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	31,197	121,850	18,981	72,750
アジアREITマザーファンド	2,264	6,631	38,859	114,341

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月23日～2018年2月22日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第74期～第79期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,602	百万円 859	% 8.9	百万円 10,704	百万円 1,485	% 13.9

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第74期～第79期
売買委託手数料総額 (A)	105千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	7.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2017年8月23日～2018年2月22日）

第74期首残高 （元 本）	設定元本	解約元本	第79期末残高 （元 本）	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2018年2月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第73期末		第79期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 48,939	千口 61,156	千円 240,899	
アジアREITマザーファンド	126,879	90,285	250,280	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年2月22日現在）

項 目	第79期末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	千円 240,899	% 48.5
アジアREITマザーファンド	250,280	50.4
コール・ローン等、その他	5,857	1.1
投資信託財産総額	497,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第79期末における外貨建て純資産（340,697千円）の投資信託財産総額（341,303千円）に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、第79期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.52円、1香港ドル=13.74円、1シンガポールドル=81.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在	2018年1月22日現在	2018年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	525,404,254	507,197,784	509,606,060	514,192,329	528,928,766	497,036,045
コール・ローン等	960,778	357,456	318,421	570,596	5,689,059	5,856,271
J-REITマザーファンド(評価額)	147,272,385	146,574,913	172,261,456	181,816,200	223,114,658	240,899,725
アジアREITマザーファンド(評価額)	348,571,091	349,415,415	331,738,183	326,770,533	300,125,049	250,280,049
未収入金	28,600,000	10,850,000	5,288,000	5,035,000	—	—
(B) 負債	28,653,492	5,910,646	4,854,785	4,858,703	4,941,975	4,974,610
未払収益分配金	4,308,527	4,289,086	4,249,680	4,250,253	4,292,910	4,338,350
未払解約金	23,687,364	1,000,130	—	—	—	—
未払信託報酬	656,165	620,068	603,783	607,121	647,637	634,864
未払利息	1	—	—	—	6	7
その他未払費用	1,435	1,362	1,322	1,329	1,422	1,389
(C) 純資産総額(A-B)	496,750,762	501,287,138	504,751,275	509,333,626	523,986,791	492,061,435
元本	287,235,193	285,939,125	283,312,025	283,350,244	286,194,056	289,223,386
次期繰越損益金	209,515,569	215,348,013	221,439,250	225,983,382	237,792,735	202,838,049
(D) 受益権総口数	287,235,193口	285,939,125口	283,312,025口	283,350,244口	286,194,056口	289,223,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,294円	17,531円	17,816円	17,975円	18,309円	17,013円

(注) 第74期首元本額は306,229,091円、第74～79期中追加設定元本額は18,481,098円、第74～79期中一部解約元本額は35,486,803円、1口当たり純資産額は、第74期1.7294円、第75期1.7531円、第76期1.7816円、第77期1.7975円、第78期1.8309円、第79期1.7013円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 19	△ 47	△ 14	△ 44	△ 48	△ 15
支払利息	△ 19	△ 47	△ 14	△ 44	△ 48	△ 15
(B) 有価証券売買損益	8,734,143	11,664,073	12,905,780	9,221,099	14,313,271	△ 32,421,269
売買益	12,260,423	12,790,425	12,946,188	10,726,136	14,446,756	1,596
売買損	△ 3,526,280	△ 1,126,352	△ 40,408	△ 1,505,037	△ 133,485	△ 32,422,865
(C) 信託報酬等	△ 657,600	△ 621,430	△ 605,105	△ 608,450	△ 649,059	△ 636,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,076,524	11,042,596	12,300,661	8,612,605	13,664,164	△ 33,057,537
(E) 前期繰越損益金	69,224,075	72,183,084	77,724,947	83,815,140	87,802,436	97,160,683
(F) 追加信託差損益金	136,523,497	136,411,419	135,663,322	137,805,890	140,619,045	143,073,253
(配当等相当額)	(148,339,285)	(148,221,264)	(147,370,674)	(149,412,746)	(152,183,235)	(154,855,000)
(売買損益相当額)	(△ 11,815,788)	(△ 11,809,845)	(△ 11,707,352)	(△ 11,606,856)	(△ 11,564,190)	(△ 11,781,747)
(G) 計(D+E+F)	213,824,096	219,637,099	225,688,930	230,233,635	242,085,645	207,176,399
(H) 収益分配金	△ 4,308,527	△ 4,289,086	△ 4,249,680	△ 4,250,253	△ 4,292,910	△ 4,338,350
次期繰越損益金(G+H)	209,515,569	215,348,013	221,439,250	225,983,382	237,792,735	202,838,049
追加信託差損益金	136,523,497	136,411,419	135,663,322	137,805,890	140,619,045	143,073,253
(配当等相当額)	(148,351,750)	(148,222,917)	(147,385,243)	(149,417,398)	(152,202,168)	(154,881,660)
(売買損益相当額)	(△ 11,828,253)	(△ 11,811,498)	(△ 11,721,921)	(△ 11,611,508)	(△ 11,583,123)	(△ 11,808,407)
分配準備積立金	79,303,850	78,936,594	85,775,928	88,177,492	97,173,690	94,996,635
繰越損益金	△ 6,311,778	-	-	-	-	△ 35,231,839

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月23日～2018年2月22日)は以下の通りです。

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,302,349円	573,558円	3,928,838円	491,198円	830,567円	2,174,302円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	4,228,631円	8,371,823円	8,121,407円	12,833,597円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	148,351,750円	148,222,917円	147,385,243円	149,417,398円	152,202,168円	154,881,660円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	82,310,028円	78,423,491円	77,724,947円	83,815,140円	87,802,436円	97,160,683円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	231,964,127円	231,448,597円	237,410,851円	241,845,143円	253,668,768円	254,216,645円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,075円	8,094円	8,379円	8,535円	8,863円	8,789円
g. 分配金	4,308,527円	4,289,086円	4,249,680円	4,250,253円	4,292,910円	4,338,350円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月22日現在）

<J-REITマザーファンド>

下記は、J-REITマザーファンド全体（10,804,102千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第73期末		第79期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口	数	口	数	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	39		1		471	0.0
MCUBS Mid City投資法人	投資証券	1,723		9,271		715,721	1.7
森ヒルズリート投資法人	投資証券	13,881		13,886		1,891,273	4.4
産業ファンド投資法人	投資証券	844		4,856		579,320	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	4,212		5,113		1,368,750	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,641		351		108,108	0.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	3,916		3,750		1,719,375	4.0
GLP投資法人	投資証券	5,757		10,388		1,216,832	2.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	3,997		2,370		555,291	1.3
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,101		2,394		572,644	1.3
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	1,901		2,248		1,285,856	3.0
One リート投資法人	投資証券	821		2,189		546,593	1.3
イオンリート投資法人	投資証券	6,003		6,279		717,689	1.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券	3,536		6,838		1,100,918	2.6
日本リート投資法人	投資証券	1,582		93		30,271	0.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	15		15		1,816	0.0
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	1		1		169	0.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,591		6,427		924,845	2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,396		1		109	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,810		1,810		436,572	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	915		915		95,251	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	32		32		3,075	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	14,609		15,787		2,312,433	5.4
いちごホテルリート投資法人	投資証券	1,012		1,012		123,160	0.3
ラサールロジポート投資法人	投資証券	16,569		17,348		1,953,384	4.6
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1		1		105	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	1,214		845		299,552	0.7
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	1		1,263		108,996	0.3
さくら総合リート投資法人	投資証券	1		1		98	0.0
投資法人みらい	投資証券	—		336		63,100	0.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	1		1		147	0.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—		592		161,201	0.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—		1,196		131,799	0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	—		8,932		990,558	2.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	3,713		5,111		2,897,937	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	3,039		3,115		1,694,560	4.0
日本リテールファンド投資法人	投資証券	5,292		6,535		1,348,824	3.2
オリックス不動産投資法人	投資証券	12,184		14,349		2,348,931	5.5
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	3,779		5,914		2,137,911	5.0
プレミア投資法人	投資証券	6,751		6,547		728,681	1.7
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	32		32		4,598	0.0

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘 柄	第73期末		第79期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,376	1,352	545,532	1.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,445	5,331	886,545	2.1	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,010	1,957	313,315	0.7	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	7,276	8,672	420,592	1.0	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,038	2,038	898,758	2.1	
平和不動産リート投資法人 投資証券	4,454	4,454	448,072	1.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,171	579	121,937	0.3	
福岡リート投資法人 投資証券	532	1	174	0.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,997	1,987	1,335,264	3.1	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1	149	17,820	0.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,062	878	535,580	1.3	
阪急リート投資法人 投資証券	1,663	2,214	286,270	0.7	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,426	1,426	232,723	0.5	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,903	3,903	1,027,659	2.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,787	584	45,435	0.1	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	50,728	45,325	3,752,910	8.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	8,850	1	140	0.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	247,631	248,996	42,045,667	
	銘 柄 数<比 率>	54	58	<98.8%>	

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

J-REITマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2018年1月9日）

作成対象期間（2017年1月7日～2018年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752
12期(2016年1月6日)	35,960	△2.5	3,056.17	△6.6	98.8	43,035
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6	42,891

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2017年1月6日	円	%		%	%
	40,799	—	3,435.69	—	98.2
1月末	40,479	△0.8	3,407.69	△0.8	98.5
2月末	40,212	△1.4	3,376.46	△1.7	98.2
3月末	39,389	△3.5	3,307.66	△3.7	98.8
4月末	38,645	△5.3	3,234.60	△5.9	98.8
5月末	39,152	△4.0	3,271.22	△4.8	98.9
6月末	38,228	△6.3	3,180.48	△7.4	99.0
7月末	38,724	△5.1	3,220.02	△6.3	97.8
8月末	38,401	△5.9	3,188.63	△7.2	98.7
9月末	37,915	△7.1	3,139.87	△8.6	98.5
10月末	37,470	△8.2	3,099.44	△9.8	98.7
11月末	38,759	△5.0	3,189.89	△7.2	98.9
12月末	38,717	△5.1	3,189.59	△7.2	98.3
(期末) 2018年1月9日	円	%		%	%
	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首40,799円から期末39,243円に1,556円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 国内株式市場が堅調に推移し、投資家心理が改善したこと
- ・ 仏大統領選挙で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 分配金利回りの高さや割安感を意識した一部投資家から買いがあったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮によるミサイル発射や核実験などをを受け地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出があったこと

○投資環境

期首のJ-REIT市場は、米国の政策の先行き不透明感からリスク回避的な動きが見られたことや、公募増資の発表を受け需給環境の悪化が懸念されたことなどを背景に、軟調に推移しました。4月に入りシリアや北朝鮮などを巡る地政学的リスクへの警戒感が高まったことで投資家心理が悪化すると、一段と下げ幅を広げました。その後は仏大統領選で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利したことを受け投資家心理が改善したことや、国内株式市場の上昇などを背景に値を持ち直す局面も見られたものの、欧州などの金利上昇を受け国内長期金利が上昇したことや、J-REITを組み入れる投資信託から資金流出があったこと、北朝鮮のミサイル発射を受けリスク回避的な動きがあったことなどを背景に下落基調で推移し、下げ幅を拡大する動きとなりました。7月中旬には割安感を意識した一部投資家による買いが見られ、下げ幅を縮小しましたが、その後は北朝鮮によるミサイル発射や核実験を受けた地政学的リスクの高まりによる投資家心理の悪化、複数の公募増資の発表を受けた需給環境の悪化懸念などを背景に再び軟調な推移となりました。11月中旬以降は分配金利回り水準や割安感を意識した買いがあったことや、期末にかけては国内株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善なども寄与し下げ幅を縮小する動きとなりましたが、通期ではJ-REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.6%としました。

<主な銘柄>

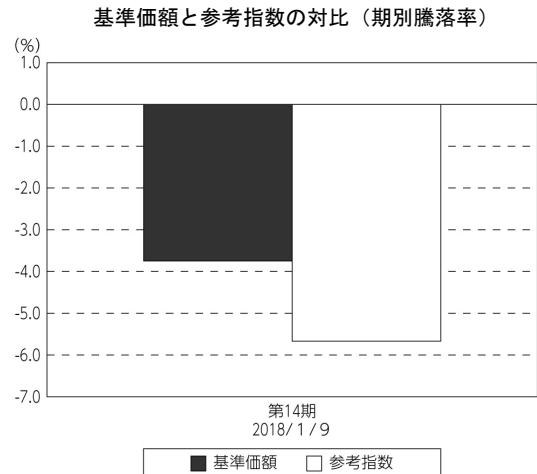
日本賃貸住宅投資法人及びラサールロジポート投資法人は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は3.8%の下落となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、また日本賃貸住宅投資法人、ラサールロジポート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においても空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2018年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.044	
期中の平均基準価額は、38,840円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2018年1月9日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	874	376,659	281	138,687
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	340 (6,892)	113,876 (-)	1,138	396,690
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,461	1,060,993	-	-
産業ファンド投資法人 投資証券	382	181,268	1,691	857,228
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7	1,910	2,071	626,087
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	297	84,864	4,243	1,326,286
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	879	433,829	840	393,447
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,395	332,290	1,390	331,023
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	675	154,161	1,380	331,901
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	611	336,726	1,892	1,093,708
One リート投資法人 投資証券	529 (400)	117,252 (-)	-	-
イオンリート投資法人 投資証券	2,027	242,005	-	-
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,425	230,667	-	-
日本リート投資法人 投資証券	-	-	1,810	569,218
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,132	452,178	1,551	202,421
トーセイ・リート投資法人 投資証券	-	-	1,774	188,824
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	65	15,114	-	-
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	501	50,723	-	-
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,680	1,325,790	1,237	212,695
いちごホテルリート投資法人 投資証券	-	-	84	10,949

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,938	317,125	2,131	239,349
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	809	259,722	1,448	490,068
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,262	108,637	—	—
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	55	4,488
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	143	20,449	142	21,368
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	592	153,920	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,438	806,133	980	562,748
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	619	349,621	2,179	1,258,545
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,489	746,199	84	18,732
	オリックス不動産投資法人 投資証券	6,133	996,306	95	17,004
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,946	1,140,518	—	—
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	15	2,062	4,175	573,409
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	452	173,935	2,324	928,471
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	4,506	741,333
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	166	30,023
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,909	85,707	6,659	352,809
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	—	385	194,556
	平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,607	139,872
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	39	8,034	3,798	886,429
	内	福岡リート投資法人 投資証券	897	159,545	911
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		343	203,258	10	6,120
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,121	616,336	574	339,247
阪急リート投資法人 投資証券		520	67,943	1,965	301,408
スターツプロシード投資法人 投資証券		107	15,619	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券		4,181	1,107,128	869	234,056
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		10,385	772,042	13,395	1,058,083
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		8,755	705,562	10,704	879,735
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		274	39,261	8,731	1,175,487
合 計		78,647 (7,292)	14,365,385 (—)	89,275	17,298,511

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	14,365	797	5.5	17,298	1,260	7.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,375千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,581千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	282	875	413,437	1.0	
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	2,521	8,615	655,601	1.5	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,326	14,787	2,055,393	4.8	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,523	1,214	600,323	1.4	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,172	4,108	1,157,634	2.7	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,297	351	114,777	0.3	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,057	3,096	1,479,888	3.5	
GLP投資法人 投資証券	5,757	5,757	716,170	1.7	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,602	2,607	631,676	1.5	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	2,601	1,896	458,263	1.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	3,574	2,293	1,279,494	3.0	
Oneリート投資法人 投資証券	400	1,329	334,376	0.8	
イオンリート投資法人 投資証券	4,252	6,279	752,852	1.8	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,536	4,961	818,565	1.9	
日本リート投資法人 投資証券	2,043	233	76,657	0.2	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15	15	1,662	0.0	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	166	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,507	5,088	678,230	1.6	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,775	1	108	0.0	

銘	柄	期首(前期末)			当 期 末	
		口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	口	千円	%
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,745	1,810	434,762	1.0	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	414	915	100,833	0.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	32	32	2,947	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	10,154	17,597	2,512,851	5.9	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	1,096	1,012	126,702	0.3	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	16,521	17,328	1,996,185	4.7	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1	1	114	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	649	10	3,655	0.0	
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	1	1,263	109,502	0.3	
さくら総合リート投資法人	投資証券	56	1	95	0.0	
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	—	1	144	0.0	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—	592	162,504	0.4	
日本ビルファンド投資法人	投資証券	4,484	4,942	2,782,346	6.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	4,557	2,997	1,600,398	3.7	
日本リートリアルティ投資法人	投資証券	3,130	6,535	1,357,319	3.2	
オリックス不動産投資法人	投資証券	9,728	15,766	2,498,911	5.8	
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	2,934	5,880	2,157,960	5.0	
プレミア投資法人	投資証券	6,751	6,751	743,960	1.7	
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	4,192	32	4,544	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	4,226	2,354	948,662	2.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	13,445	8,939	1,480,298	3.5	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,123	1,957	312,728	0.7	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	13,422	8,672	419,724	1.0	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	2,423	2,038	907,929	2.1	
平和不動産リート投資法人	投資証券	6,061	4,454	422,239	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	4,338	579	122,226	0.3	
福岡リート投資法人	投資証券	546	532	92,248	0.2	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,654	1,987	1,289,563	3.0	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1	1	113	0.0	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	360	907	547,828	1.3	
阪急リート投資法人	投資証券	3,628	2,183	287,501	0.7	
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,319	1,426	238,427	0.6	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,742	5,054	1,370,139	3.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	13,488	10,478	817,284	1.9	
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	49,347	47,398	3,881,896	9.1	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	10,948	2,491	330,306	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	251,757	248,421	42,290,128	< 98.6% >	
		53	55			

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2018年1月9日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 42,290,128	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,015,236	2.3
投資信託財産総額	43,305,364	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,305,364,367
コール・ローン等	334,503,128
投資証券(評価額)	42,290,128,100
未収入金	308,521,566
未収配当金	372,211,573
(B) 負債	414,317,856
未払金	126,487,480
未払解約金	287,830,000
未払利息	376
(C) 純資産総額(A-B)	42,891,046,511
元本	10,929,510,205
次期繰越損益金	31,961,536,306
(D) 受益権総口数	10,929,510,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,243円

(注) 期首元本額は12,201,632,124円、期中追加設定元本額は1,421,759,804円、期中一部解約元本額は2,693,881,723円、1口当たり純資産額は3,9243円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 5,648,732,266円
- ・ノムラ日米REITファンド 2,933,670,210円
- ・野村Jリートファンド 1,547,112,303円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 430,344,234円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 319,001,420円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 50,649,772円

○損益の状況 (2017年1月7日～2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,729,856,905
受取配当金	1,729,951,068
その他収益金	51
支払利息	△ 94,214
(B) 有価証券売買損益	△ 3,677,612,202
売買益	563,577,993
売買損	△ 4,241,190,195
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,947,755,297
(D) 前期繰越損益金	37,579,936,284
(E) 追加信託差損益金	4,098,514,596
(F) 解約差損益金	△ 7,769,159,277
(G) 計(C+D+E+F)	31,961,536,306
次期繰越損益金(G)	31,961,536,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2018年2月22日）

作成対象期間（2017年2月23日～2018年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額	
	期 騰 落	中 率				期 騰 落
	円	%		%	百万円	
3期(2014年2月24日)	16,273	△ 1.2	163.36	△ 1.8	97.0	204
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	40.8	98.5	280
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	△13.7	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	17.5	98.8	341

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

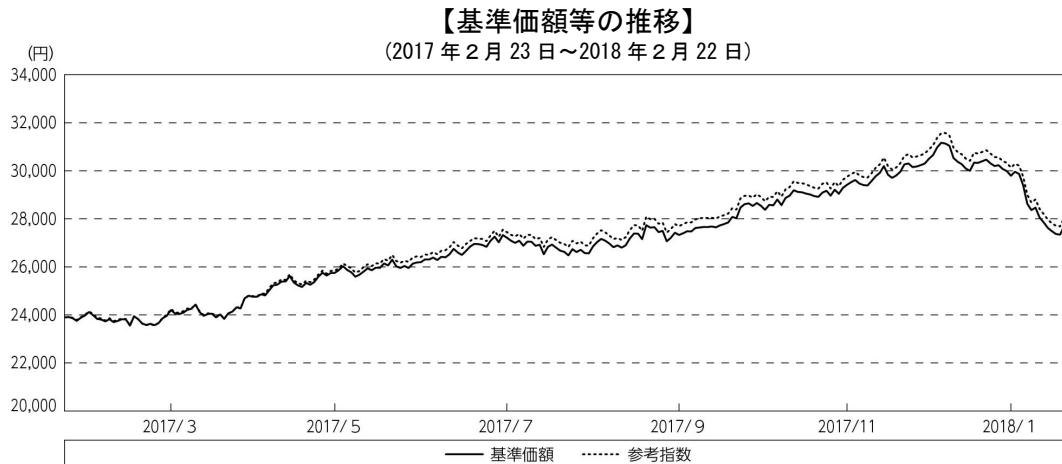
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比	
	騰 落	率			騰 落
(期 首) 2017年2月22日	円	%		%	
	23,897	—	232.54	—	97.7
2月末	23,879	△ 0.1	232.60	0.0	97.6
3月末	24,199	1.3	235.89	1.4	97.7
4月末	24,755	3.6	241.12	3.7	97.8
5月末	25,752	7.8	251.49	8.2	97.5
6月末	26,310	10.1	257.99	10.9	98.7
7月末	27,212	13.9	267.05	14.8	99.2
8月末	27,031	13.1	266.49	14.6	98.8
9月末	27,329	14.4	269.44	15.9	98.6
10月末	28,375	18.7	279.55	20.2	98.4
11月末	29,416	23.1	289.54	24.5	96.8
12月末	30,655	28.3	302.27	30.0	96.6
2018年1月末	29,794	24.7	293.18	26.1	98.8
(期 末) 2018年2月22日	27,721	16.0	273.15	17.5	98.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,897円から期末27,721円に3,824円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 仏大統領選挙で親EU (欧州連合) のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

○投資環境

当作成期前半は、米国における利上げ観測を受け下落する局面も見られましたが、その後FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたものの金利政策見通しは概ね維持され、米国の利上げペースは加速しないとの観測から資金流出懸念が後退すると、堅調な推移となりました。米国軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクへの懸念、フランスの大統領選挙に対する不透明感などから弱含む場面もあったものの、同選挙で親EUのマクロン氏が勝利し欧州政治の先行不透明感が後退したことなどを受け、上昇基調で推移する展開となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長の議会証言を受け、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどを背景に一段と上昇する動きとなりました。

当作成期後半においては、北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念から弱含む場面も見られたものの、世界的に株式市場が堅調に推移しリスク選好の動きが広がったことや、シンガポールでは実質GDP（国内総生産）成長率の伸びなど好調な経済指標が見られたこと、香港では不動産大手企業による高値での物件売却事例が見られREITにおいても物件売却による業績への寄与が期待されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、中東情勢の悪化への懸念が高まりリスク回避的な動きが見られましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの見通しが据え置かれたことなどを受け投資家心理が改善し、年末にかけて一段と上げ幅を広げる動きとなりました。年明けはこれまで上昇基調で推移していた一部銘柄に売りが見られたものの、好調な経済指標や企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。2月に入り米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まる中、上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.8%としました。

<主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜参考指数との対比＞

参考指数の17.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率は16.0%の上昇となりました。

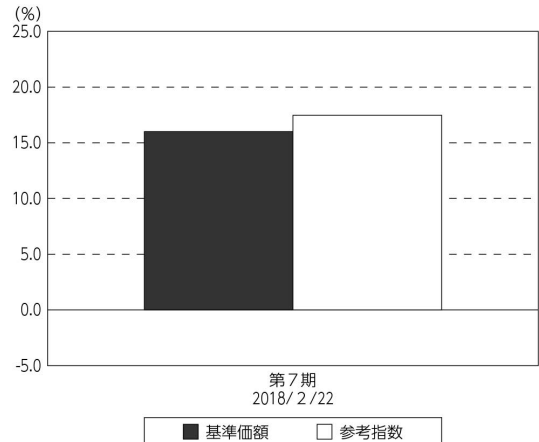
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念や、主要国の一部における利上げや金融緩和縮小に向けた動きを巡る市況への影響の懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.080 (0.077) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.108	
期中の平均基準価額は、27,058円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2018年2月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	12,500	837
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	50,000	253
	FORTUNE REIT	—	—	81,000	749
	小 計	—	—	143,500	1,840
シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	15,500 (—)	42 (△0.74741)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	— (15,438)	— (25)	—	—
	CAPITACOMMERCIAL TRUST RIGHTS	— (15,438)	— (21)	— (15,438)	— (4)
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	—	—
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (4,676)	— (5)	— (—)	— (0.25209)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST RIGHTS	— (4,676)	— (0.25209)	— (4,676)	— (0.25209)
	STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 0.1799)	33,000	25
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (10,440)	— (10)	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST-RIGHTS	— (10,440)	— (9)	— (10,440)	— (1)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.42581)	—	—
	KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.09905)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	26,000 (5,000)	43 (7)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS - RTS	— (5,000)	— (6)	— (5,000)	— (1)
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	— (—)	— (△ 2)	—	—
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△ 0.5508)	—	—
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	170,000 (—)	76 (△ 1)	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.07338)	—	—

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	19,000	29	—	—
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	61,000	43	—	—
	KEPPEL DC REIT	—	—	—	—
		(—)	(△0.38647)		
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.7205)	(—)	(0.396)	
小計		291,500	235	33,000	25
		(71,108)	(74)	(35,554)	(8)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2018年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2018年2月22日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	117,060	104,560	6,853	94,172	27.6	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	740	10,174	3.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	97,000	47,000	252	3,467	1.0	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	7	100	0.0	
FORTUNE REIT	179,000	98,000	901	12,387	3.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	528,060	384,560	8,755	120,303	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<35.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	140,000	278	22,602	6.6	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	131,125	146,625	379	30,809	9.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	93,000	108,438	189	15,395	4.5	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	207	16,840	4.9	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	46,760	51,436	62	5,049	1.5	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	56,000	40	3,316	1.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	46,440	55	4,483	1.3	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	42	3,448	1.0	
KEPPEL REIT	36,699	36,699	44	3,602	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	160	13,027	3.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	56,000	94	7,678	2.3	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	31,141	49	3,991	1.2	
FIRST REAL ESTATE INV TRUST	80,272	80,272	108	8,791	2.6	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	75	6,111	1.8	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	—	170,000	66	5,378	1.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	130	10,608	3.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	184,267	203,267	315	25,561	7.5	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	61,000	44	3,637	1.1	
SPH REIT	40,000	40,000	40	3,245	1.0	
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	223	18,159	5.3	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	55,000	61	4,952	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,453,734	1,747,788	2,670	216,695	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	21	—	<63.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,981,794	2,132,348	—	336,998	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	26	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 27.6%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

(2018年2月22日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 336,998	% 98.7
コール・ローン等、その他	4,305	1.3
投資信託財産総額	341,303	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(340,697千円)の投資信託財産総額(341,303千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.52円、1香港ドル=13.74円、1シンガポールドル=81.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	341,303,359
コール・ローン等	1,170,548
投資証券(評価額)	336,998,483
未収入金	271,465
未収配当金	2,862,863
(B) 負債	300,000
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	341,003,359
元本	123,014,242
次期繰越損益金	217,989,117
(D) 受益権総口数	123,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,721円

(注) 期首元本額は132,075,744円、期中追加設定元本額は37,151,597円、期中一部解約元本額は46,213,099円、1口当たり純資産額は2,7721円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 90,285,361円
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 32,728,881円

○損益の状況 (2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,829,104
受取配当金	14,826,688
受取利息	2,731
支払利息	△ 315
(B) 有価証券売買損益	35,818,670
売買益	43,131,978
売買損	△ 7,313,308
(C) 保管費用等	△ 279,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,368,276
(E) 前期繰越損益金	183,546,839
(F) 追加信託差損益金	72,396,793
(G) 解約差損益金	△ 88,322,791
(H) 計(D+E+F+G)	217,989,117
次期繰越損益金(H)	217,989,117

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年2月22日現在)

年 月	日
2018年2月	—
3月	30
4月	2、5
5月	1、22、29
6月	15、18
7月	2
8月	9、22
9月	25
10月	1、17
11月	6
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。